

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	8,554,105			7,448,776	実質収支比率			4.3	4.0																																																																																																													
市町村名	伯耆町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,317,574	7,233,230	経常収支比率	87.7	90.5	(88.9)	(92.1)																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	236,531	215,546	(※1)																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,891	16,626	標準財政規模	4,945,154	4,989,516																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	210,640	198,920	財政力指数	0.30	0.31																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	11,118	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	11,720	34,808	公債費負担比率	19.5	18.4																																																																																																																	
	22年国調(人)	11,621			山振	○	積立金	430	460	健全化判断比率																																																																																																																			
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	10,955	第1次	27年国調	952	1,035	指数表選定	○	実質単年度収支	40,306	35,268	実質公債費比率	8.4	8.0																																																																																																															
	うち日本人(人)	10,899																																																																																																																											
	30.01.01(人)	11,107	第2次		16.6	17.7																																																																																																																							
	うち日本人(人)	11,044																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.4				20.2	20.6																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-1.3	第3次			3,615	3,602																																																																																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	139.44				63.1	61.7																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	80																																																																																																																												
世帯数(世帯)	3,604																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,207,327	5,548,014																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,100	一般職員		128	403,072	3,149	うち公的資金	3,152,014	3,142,806																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	70,227	152,450																																																																																																																		
	教育長	1	6,075	うち技能労務職員		3	9,096	3,032	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	議会議長	1	3,160	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,350	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	997,199	996,769																																																																																																																		
	議会議員	12	2,210	合計		129	407,004	3,155	財政調整基金	721,301	719,511																																																																																																																		
					ラスバイレス指数			94.6	減債基金	2,177,537	2,193,988																																																																																																																		
									その他特定目的基金																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鳥取県町村総合事務組合</td> <td>(22)</td> <td>植田正治写真美術財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>町営公園墓地事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>小規模集合排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>南部町・伯耆町清掃施設管理組合</td> <td>(23)</td> <td>伯耆町地域振興</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>地域交通特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>浄化槽整備事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>南部箕紋屋広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>丸山地区専用水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>索道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>南部箕紋屋広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>日野病院組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	鳥取県町村総合事務組合	(22)	植田正治写真美術財団	(2)	町営公園墓地事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(10)	小規模集合排水事業特別会計	(15)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(23)	伯耆町地域振興	(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計					(11)	公共下水道事業特別会計	(16)	鳥取県西部広域行政管理組合			(4)	地域交通特別会計					(12)	浄化槽整備事業特別会計	(17)	南部箕紋屋広域連合			(5)	丸山地区専用水道事業特別会計					(13)	索道事業特別会計	(18)	南部箕紋屋広域連合											(19)	鳥取県後期高齢者医療広域連合											(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合											(21)	日野病院組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																					
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	鳥取県町村総合事務組合	(22)	植田正治写真美術財団																																																																																																																		
(2)	町営公園墓地事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(10)	小規模集合排水事業特別会計	(15)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(23)	伯耆町地域振興																																																																																																																		
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計					(11)	公共下水道事業特別会計	(16)	鳥取県西部広域行政管理組合																																																																																																																				
(4)	地域交通特別会計					(12)	浄化槽整備事業特別会計	(17)	南部箕紋屋広域連合																																																																																																																				
(5)	丸山地区専用水道事業特別会計					(13)	索道事業特別会計	(18)	南部箕紋屋広域連合																																																																																																																				
								(19)	鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																				
								(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																				
								(21)	日野病院組合																																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,329,075	15.5	1,329,075	27.8	普通税	1,308,883	98.5
地方譲与税	62,545	0.7	62,545	1.3	法定普通税	1,308,883	98.5
利子割交付金	2,777	0.0	2,777	0.1	市町村民税	464,373	34.9
配当割交付金	3,934	0.0	3,934	0.1	個人均等割	20,782	1.6
株式等譲渡所得割交付金	3,073	0.0	3,073	0.1	所得割	379,517	28.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,880	3.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	20,194	1.5
地方消費税交付金	189,447	2.2	189,447	4.0	固定資産税	740,185	55.7
ゴルフ場利用税交付金	24,958	0.3	24,958	0.5	うち純固定資産税	705,359	53.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,615	3.2
自動車取得税交付金	16,948	0.2	16,948	0.4	市町村たばこ税	61,710	4.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	4,762	0.1	4,762	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,329,131	38.9	3,116,895	65.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,116,895	36.4	3,116,895	65.2	目的税	20,192	1.5
特別交付税	212,236	2.5	-	-	法定目的税	20,192	1.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	20,192	1.5
(一般財源計)	4,966,650	58.1	4,754,414	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,158	0.0	1,158	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	70,438	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	115,832	1.4	6,429	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	19,778	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	549,796	6.4	-	-	合計	1,329,075	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,174	0.0	1,174	0.0			
都道府県支出金	563,084	6.6	-	-			
財産収入	158,199	1.8	6,288	0.1			
寄附金	25,705	0.3	-	-			
繰入金	47,231	0.6	-	-			
繰越金	215,546	2.5	-	-			
諸収入	109,814	1.3	9,636	0.2			
地方債	1,709,700	20.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	69,900	0.8	-	-			
歳入合計	8,554,105	100.0	4,779,099	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.9	93.2
(%)	年	98.9	94.6
		98.7	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,125,588	実質収支	42,032
下水道	340,457	再差引収支	4,033
上水道	249,119	加入世帯数(世帯)	1,555
観光施設	20,796	被保険者数(人)	2,619
病院	12,356	被保険者	80
国民健康保険	118,178	1人当り	保険税(料)収入額
その他	384,682		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,364	1.1	-	88,364	-
総務費	1,585,352	19.1	684,635	817,715	-
民生費	2,364,401	28.4	332,926	1,300,923	-
衛生費	895,414	10.8	2,434	509,833	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	715,690	8.6	66,040	438,326	-
商工費	116,744	1.4	33,619	74,279	-
土木費	440,639	5.3	216,884	228,789	-
消防費	323,436	3.9	85,861	236,405	-
教育費	686,044	8.2	158,356	449,000	-
災害復旧費	29,130	0.4	-	21,031	-
公債費	1,072,360	12.9	-	1,066,255	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,317,574	100.0	1,580,755	5,230,920	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,011,308	36.2	2,483,726	2,453,690	50.6	
人件費	1,168,210	14.0	1,093,822	1,092,232	22.5	
うち職員給	716,294	8.6	648,849	-	-	
扶助費	770,738	9.3	323,649	323,359	6.7	
公債費	1,072,360	12.9	1,066,255	1,038,099	21.4	
元利償還金	1,072,360	12.9	1,066,255	1,038,099	21.4	
内訳	うち元金	1,050,387	12.6	1,044,282	1,016,126	21.0
	うち利子	21,973	0.3	21,973	21,973	0.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,696,381	44.4	2,556,592	1,796,685	37.1	
物件費	1,389,426	16.7	956,760	803,149	16.6	
維持補修費	26,374	0.3	25,381	25,355	0.5	
補助費等	1,383,222	16.6	792,966	266,151	5.5	
うち一部事務組合負担金	619,023	7.4	373,965	136,620	2.8	
繰出金	864,113	10.4	763,811	702,030	14.5	
積立金	33,000	0.4	17,674	-	-	
投資・出資金・貸付金	246	0.0	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,609,885	19.4	190,602	-	-	
うち人件費	25,978	0.3	25,978	-	-	
普通建設事業費	1,580,755	19.0	169,571	-	-	
うち補助	531,538	6.4	26,553	-	-	
うち単独	1,045,655	12.6	142,456	-	-	
災害復旧事業費	29,130	0.4	21,031	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	8,317,574	100.0	5,230,920	-	-	

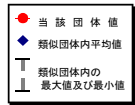


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

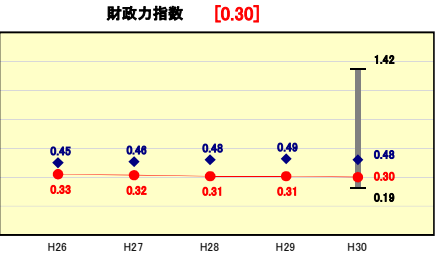
鳥取県伯耆町

人口	10,955人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,899人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.44km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.4%
歳入総額	8,554,105千円		将来負担比率	-%
歳出総額	8,317,574千円		市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	210,640千円		(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	4,945,154千円			
地方債現在高	6,207,327千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

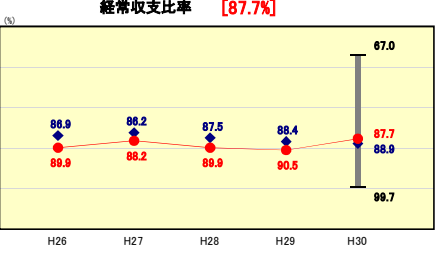
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数は前年度と同数値となり、類似団体平均を大きく下回っている状況となっている。  
 分母となる基準財政需要額に算定される公債費については、近年の繰上償還の効果により減少傾向にあるが、分子となる基準財政収入額についても、人口減少や景気の動向等により収収等が減少傾向にあるため、財政力指数としては、大きく変動はない。

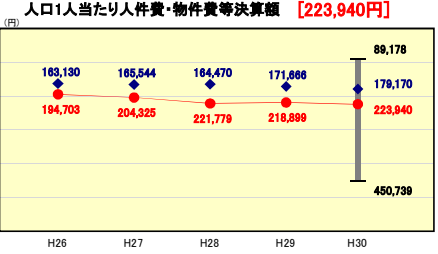
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常経費充当一般財源(歳出)、経常一般財源総額(歳入)ともに前年度と比べて減額となったものの、歳出の変動幅のほうが大きく、結果として経常収支比率が2.8ポイントの減となった。  
 歳出では、施設幹線改良に係る南部町・伯耆町清掃施設管理組合負担金の増額をはじめ補助費が前年度に比べ12百万円の増となったが、その内訳は地方債等の特定財源の割合が多く、一般財源としては結果的に大きく減額となった。  
 歳入では、地方税が前年度に比べ約7百万円の減額となったものの、公債費の伸びにより地方交付税が約10百万円増額となったため、結果的に一般財源は増となった。

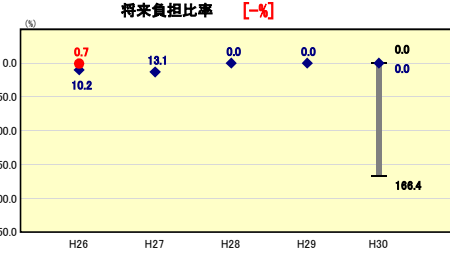
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は前年度とほぼ同額の決算額となった。その要因としては、前年度末に9名の退職者があったのに対して5名の新規職員を採用するなど、若年層を積極的に採用することにより人件費が抑えられたことが挙げられる。  
 一方、物件費においては道路台帳や林地台帳の整備・更新をはじめ、ハザードマップの作成、小学校における外国語指導業務等を新たに実施したことで委託料が増額となり、その結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は増となった。

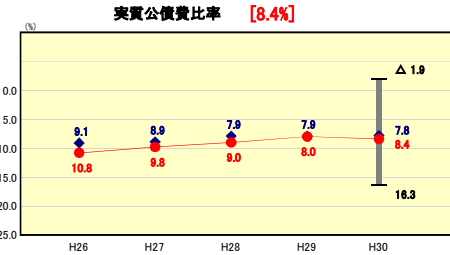
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

地方債現在高の増加等による充当可能財源等の増加額(前年度比426百万円)が将来負担額の増加額(前年度比413百万円)よりも大きく、算定の分子となる部分が減少(前年度比△13百万円)した。  
 また、収収の減少等による標準財政規模の減少に加え、元利償還金が基準財政需要額に算入される等交付税措置のある有利な地方債の活用により分母となる部分も減少したものの、その減少幅は小さく、将来負担率は△38.7%(前年度比△0.9ポイント、将来負担比率なし)となった。

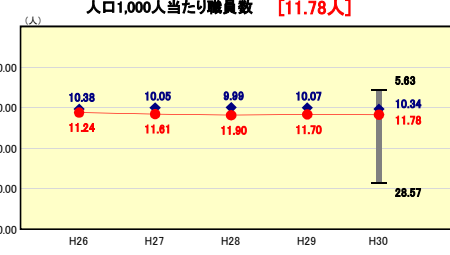
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

地方債元金据置期間の終了による償還開始や繰上償還の実施により地方債元利償還金が増加したほか、地方債元利償還金の増加による基準財政需要額算入額が増加したことで算定の分子となる部分が増加したことに加え、収収の減少等により算定の分母となる標準財政規模が減少したこと、前年度に比べて0.4ポイント増の8.4%となった。(単年度8.8%)  
 今後も新規発債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用のほか、繰上償還等により適正な公債費管理を行う必要がある。

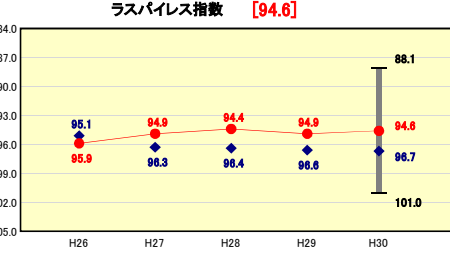
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

市町村合併により職員数が多くなったものの、定員管理計画により職員数は減少または横ばいの状態となっている。  
 前年度末に9名の退職者があったが、その一方で新規採用職員を5名に抑えたため、前年度よりも職員数は減少した。  
**【職員数推移】**  
 H17:159人、H23:133人、H24:134人、H25:132人、H26:133人、H27:128人、H28:132人、H29:134人、H30:130人、H31:129人

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体と比較すると、やや低い数値となっている。  
 前年度末に9名の退職者があったのに対して、新規採用職員を5名に抑えたことで前年度よりも職員数は減少し、職員構成に変動が見られた。その結果、ラスパイレス指数が変動したと考える。

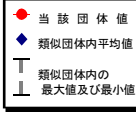
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鳥取県伯耆町

## 経常収支比率の分析

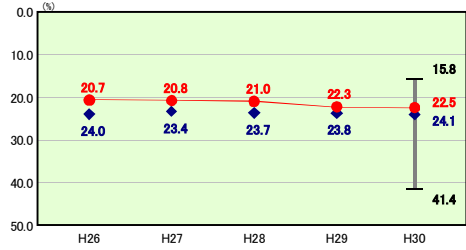
人口	10,955	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,899	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	8,554,105	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,317,574	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2	
実質収支	210,640	千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2	
標準財政規模	4,945,154	千円			
地方債現在高	6,207,327	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

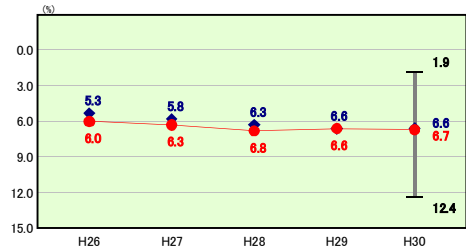
類似団体内順位 21/54 全国平均 25.6 鳥取県平均 21.4



**人件費の分析欄**  
 前年度とほぼ同額の決算額となったが、その要因としては、前年度末に9名の退職者があったのに対して5名の新規職員を採用する等、若年層を積極的に採用することにより人件費が抑えられたことが挙げられる。

### 扶助費

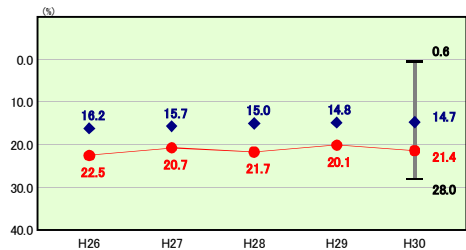
類似団体内順位 29/54 全国平均 12.6 鳥取県平均 9.9



**扶助費の分析欄**  
 福祉事務所の開設により、近年は類似団体平均よりも高い比率となっていたが、生活保護対象世帯の減少等で保護費が縮小したことにより、類似団体平均とほぼ同比率となった。

### 公債費

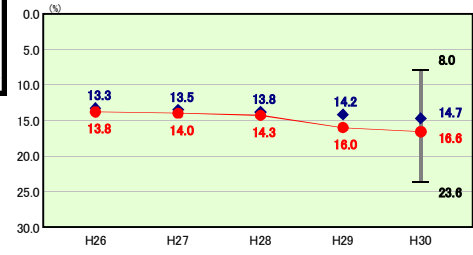
類似団体内順位 50/54 全国平均 16.6 鳥取県平均 17.6



**公債費の分析欄**  
 これまで実施した繰上償還等により地方債残高が減少したことで、決算額のうち元利償還金が占める割合はピーク時に比べて改善傾向にある。  
 しかし、償還期間を通常よりも短く設定していることもあり、依然として類似団体に比べて高い比率となっている。今後も引き続き、適正な公債費管理を行っていく必要がある。

### 物件費

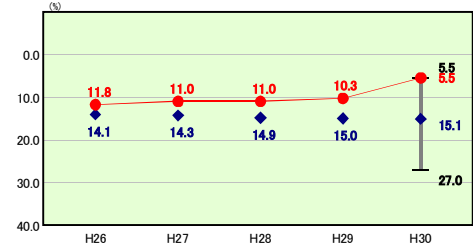
類似団体内順位 36/54 全国平均 14.7 鳥取県平均 13.3



**物件費の分析欄**  
 前年度と比べ大幅な増額となったが、その要因としては、道路台帳や林地台帳の整備・更新をはじめ、ハザードマップの作成、小学校における外国語指導業務等を新たに実施したことで委託料が増額となったことが挙げられる。

### 補助費等

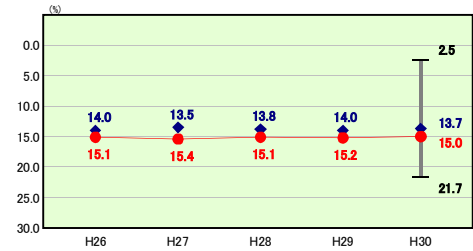
類似団体内順位 1/54 全国平均 10.2 鳥取県平均 12.5



**補助費等の分析欄**  
 補助費等は、補助金見直し等により類似団体に比べて比率は低い状況にあるが、前年度と比べると12百万円の増額となった。  
 主な要因として、施設基幹改良に係る南部町・伯耆町清掃施設管理組合負担金をはじめ、鳥取県西部広域行政管理組合や南部箕紋屋広域連合など一部事務組合負担金16百万円の増額が挙げられる。

### その他

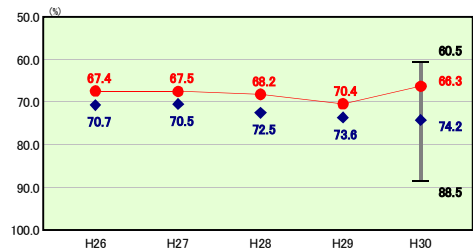
類似団体内順位 30/54 全国平均 13.3 鳥取県平均 15.7



**その他の分析欄**  
 【繰出金】  
 前年度に比べて27百万円の増となった。  
 増額となった主な要因は、農業集落排水事業特別会計において企業誘致に係る施設整備(設計)を実施したこと等が挙げられる。

### 公債費以外

類似団体内順位 5/54 全国平均 76.4 鳥取県平均 72.8



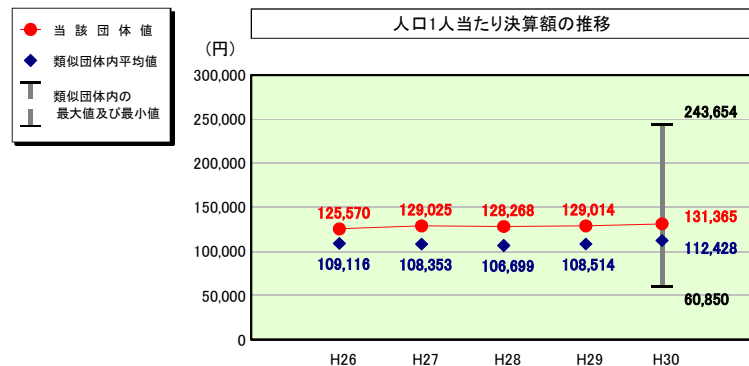
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外においては、前年度と比べて24百万円の増であった。  
 増加の主な要因は、新規委託事業の実施による物件費の増加や施設基幹改良負担金等に係る補助費の増加が挙げられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鳥取県伯耆町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

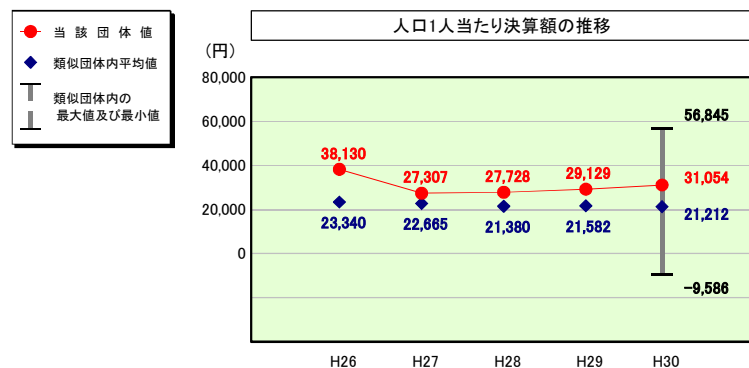
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,168,210	106,637	89,955	18.5
賃金 (物件費)	198,962	18,162	10,661	70.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	160,284	14,631	13,679	7.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	27,279	2,490	972	156.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	15,121	1,380	4,100	▲ 66.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,978	2,371	1,979	19.8
▲退職金	▲ 156,729	▲ 14,307	▲ 8,950	59.9
合計	1,439,105	131,365	112,428	16.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.78	10.34	1.44
ラスパイレス指数	94.6	96.7	▲ 2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

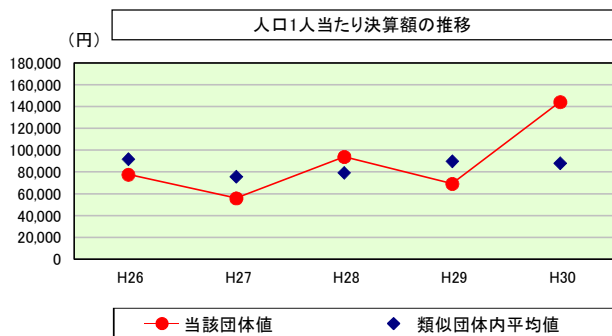


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,044,204	95,318	52,443	81.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	358,247	32,702	14,640	123.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	35,962	3,283	3,738	▲ 12.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,692	154	1,128	▲ 86.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 6,105	▲ 557	▲ 2,426	▲ 77.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,093,802	▲ 99,845	▲ 48,318	106.6
合計	340,198	31,054	21,212	46.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	884,803	77,723	▲ 45.5	91,837	11.0	▲ 56.5
うち単独分	446,090	39,186	▲ 44.2	54,439	21.7	▲ 65.9
H27	637,694	56,081	▲ 27.8	75,972	▲ 17.3	▲ 10.5
うち単独分	544,368	47,873	22.2	40,712	▲ 25.2	▲ 47.4
H28	1,058,927	94,052	67.7	79,466	4.6	63.1
うち単独分	635,336	56,429	17.9	44,645	9.7	8.2
H29	770,177	69,342	▲ 26.3	90,072	13.3	▲ 39.6
うち単独分	528,274	47,562	▲ 15.7	46,083	3.2	▲ 18.9
H30	1,580,755	144,295	108.1	88,328	▲ 1.9	110.0
うち単独分	1,045,655	95,450	100.7	49,013	6.4	94.3
過去5年間平均	986,471	88,299	15.2	85,135	1.9	13.3
うち単独分	639,945	57,300	16.2	46,978	3.2	13.0



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

鳥取県伯耆町

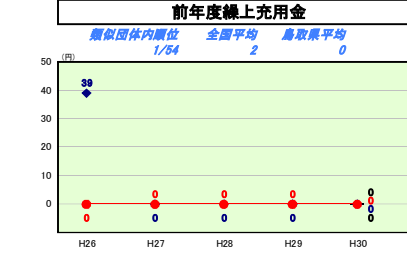
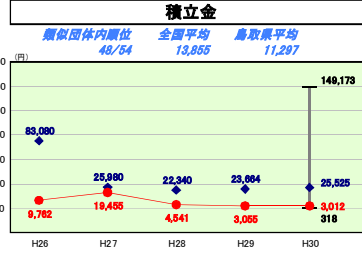
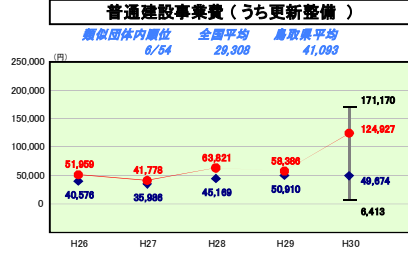
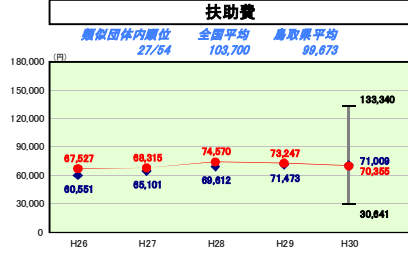
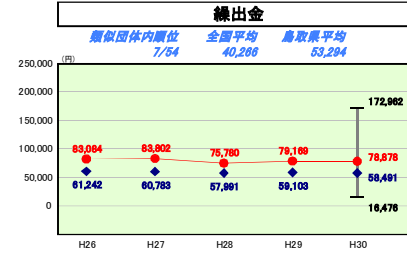
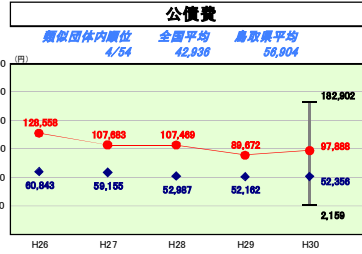
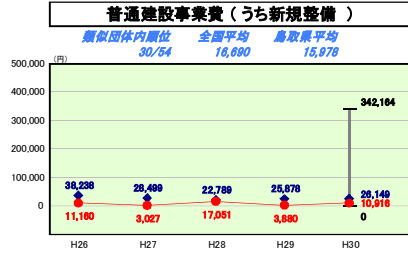
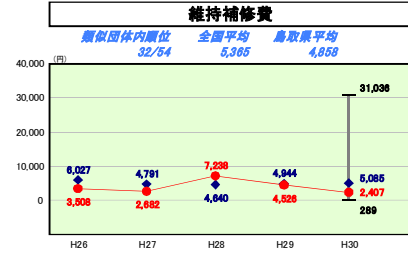
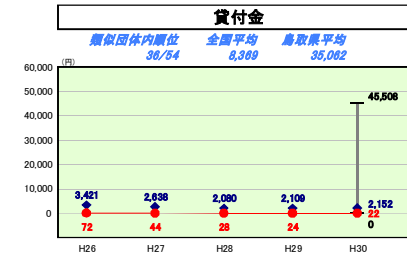
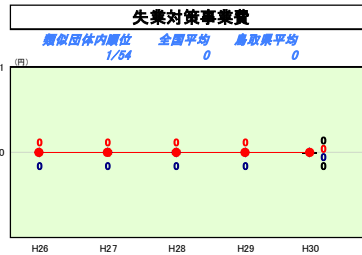
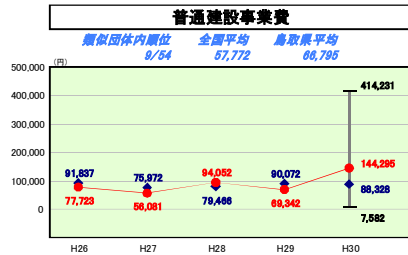
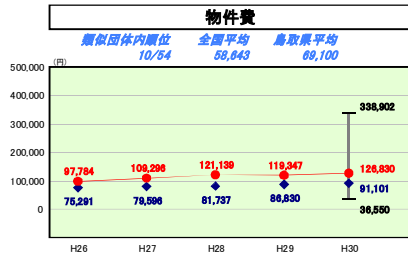
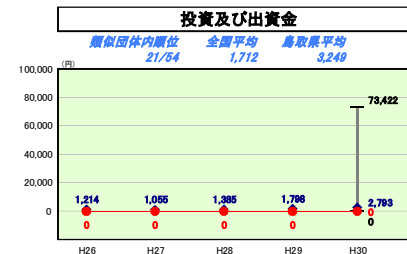
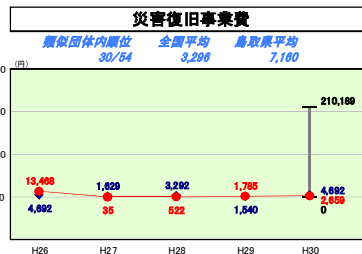
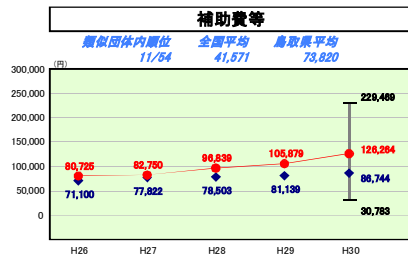
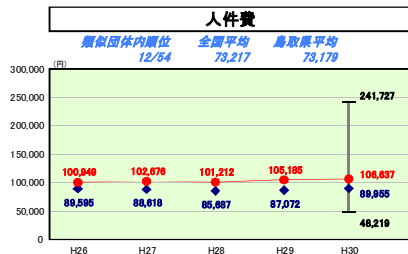
人口	10,955人(81.1%現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,899人(81.1%現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	159.44km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	8,554,105千円	実質負担比率	-%
歳出総額	8,317,574千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2
実質収支	210,640千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	4,945,154千円		
地方債現在高	6,207,327千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

【人件費】前年度とほぼ同額の決算額となったが、その要因としては、前年度末に9名の退職者があったのに対して5名の新規職員を採用する等、若年層を積極的に採用することにより人件費が抑えられたことが挙げられる。

【物件費】前年度と比べ大幅な増額となったが、その要因としては、道路台帳や林地台帳の整備・更新をはじめ、ハザードマップの作成、小学校における外国語指導業務等を新たに実施したことで委託料が増額となったことが挙げられる。

【補助費】補助費等は、補助金見直し等により類似団体に比べて比率は低い状況にあるが、前年度と比べると12百万円の増額となった。主な要因として、施設基幹改良に係る南部町・伯耆町清掃施設管理組合負担金をはじめ、鳥取県西部広域行政管理組合や南部箕敷屋広域連合など一部事務組合への負担金16百万円の増額が挙げられる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

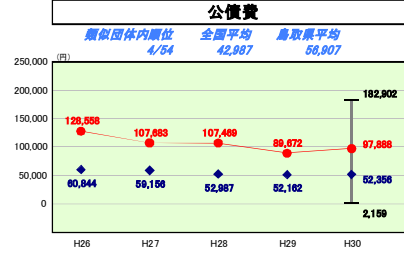
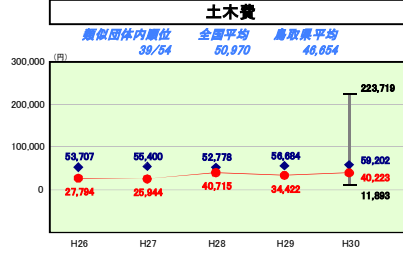
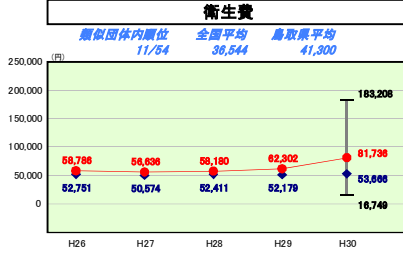
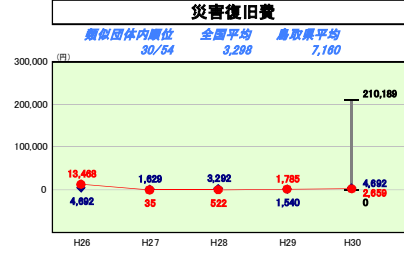
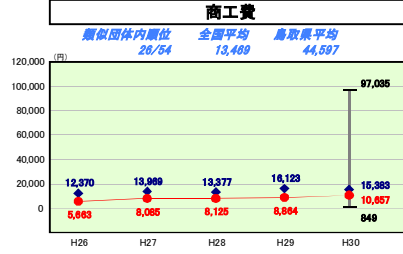
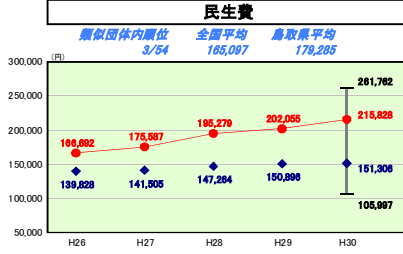
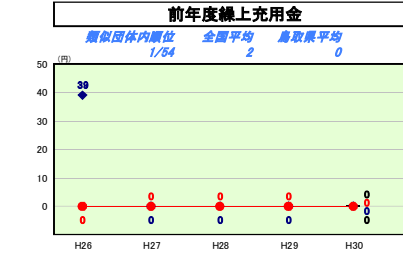
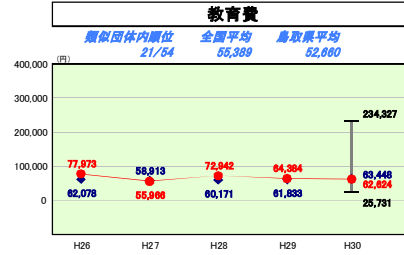
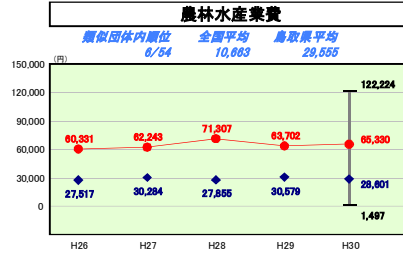
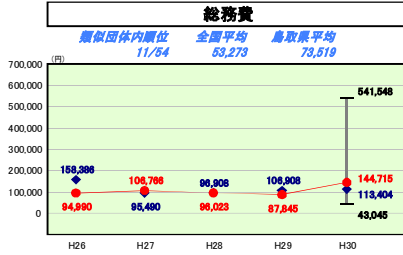
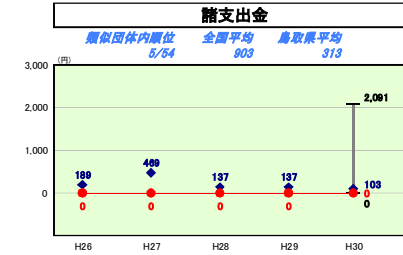
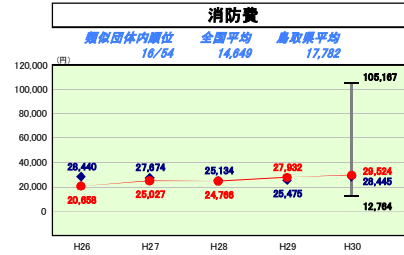
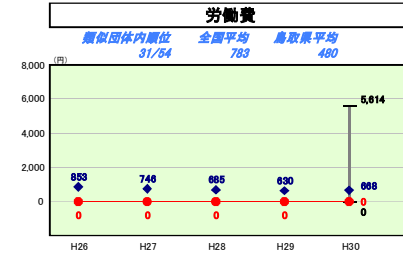
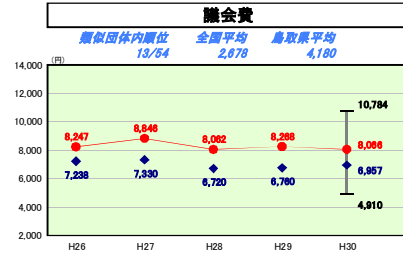
平成30年度

鳥取県伯耆町

人口	10,955人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,899人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	159.44km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	8,654,105千円	得率負担比率	-%
歳出総額	8,317,574千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2
実質収支	210,640千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	4,945,154千円		
地方債現在高	6,207,327千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 【総務費】前年度末の退職者9名に係る退職手当特別負担金や、庁舎改修(本庁舎・分庁舎)、ワーキングコミュニティスペース(高齢者所得拡大・健康増進施設)等に係る工事の実施により増額となった。  
 【民生費】町内保育所の施設長寿命化や増築に係る工事を実施したことにより増額となった。  
 【衛生費】施設基幹改良に係る負担金として南部町・伯耆町清掃施設管理組合負担金が大幅に増額となったことにより、衛生費が増額となった。

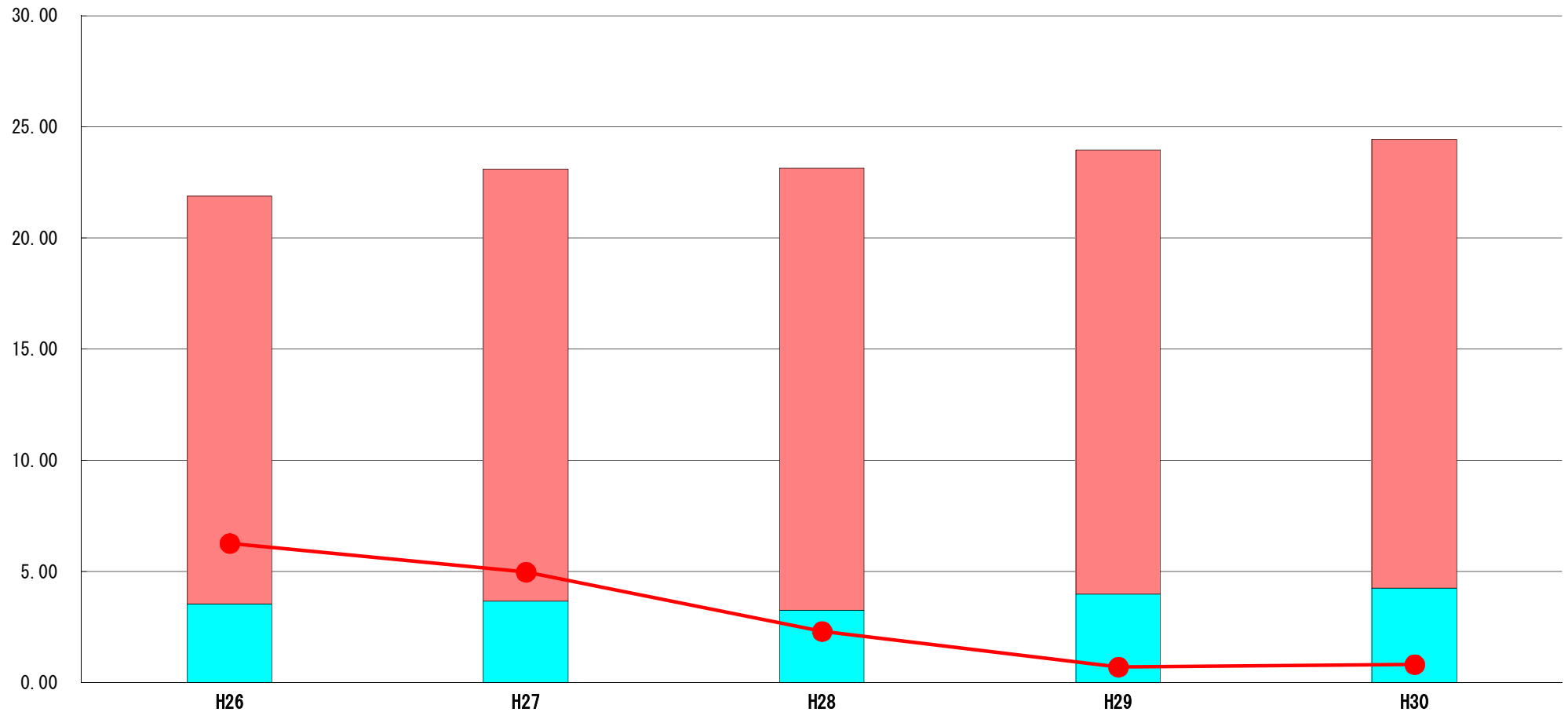


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		18.34	19.44	19.88	19.98	20.17
 実質収支額		3.54	3.66	3.27	3.99	4.26
 実質単年度収支		6.27	4.97	2.32	0.71	0.82

## 分析欄

H30年度の標準財政規模は4,945,154千円（対前年度比▲44,362千円）であった。

実質収支は210,640千円（対前年度比11,720千円増）であり、財政調整基金積立金430千円（対前年度▲30千円）、繰上償還28,156千円（皆増）の影響により、実質単年度収支は40,306千円（対前年度5,038千円増）となった。

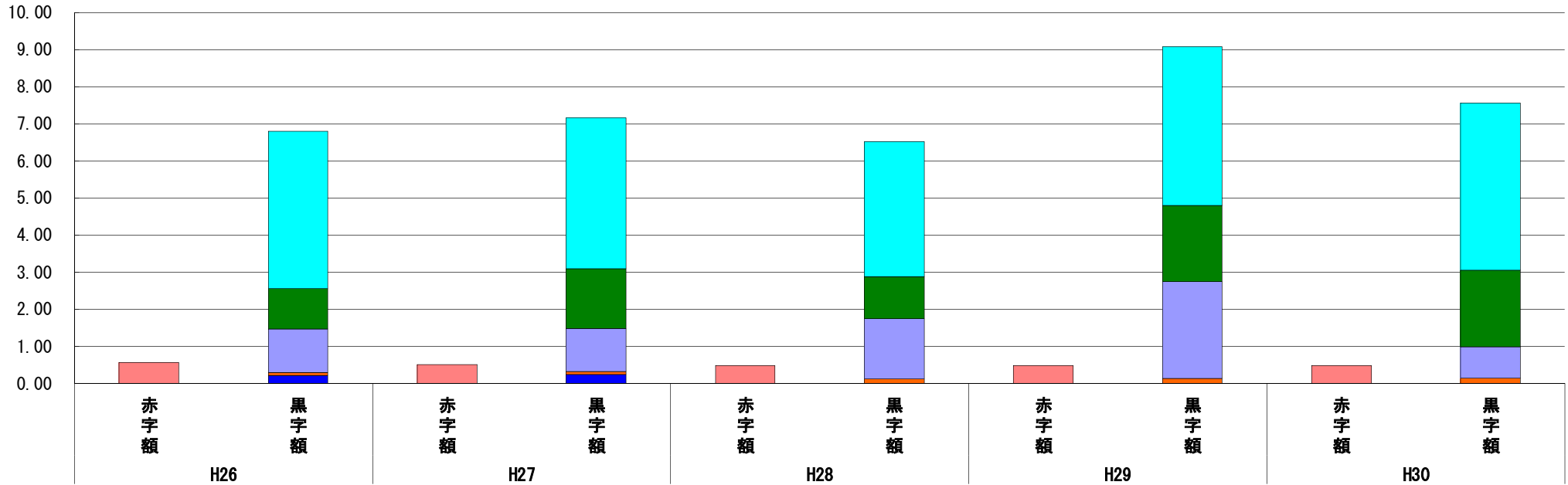
これにより、標準財政規模比が実質収支額で4.26%（対前年度0.27%増）、実質単年度収支額で0.82%（対前年度0.11%増）となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.55	▲ 0.50	▲ 0.47	▲ 0.47	▲ 0.47
一般会計		4.23	4.07	3.63	4.29	4.50
水道事業会計		1.10	1.61	1.14	2.05	2.07
国民健康保険特別会計		1.17	1.16	1.63	2.61	0.84
町営公園墓地事業特別会計		0.08	0.08	0.11	0.13	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域交通特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
丸山地区専用水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.24	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

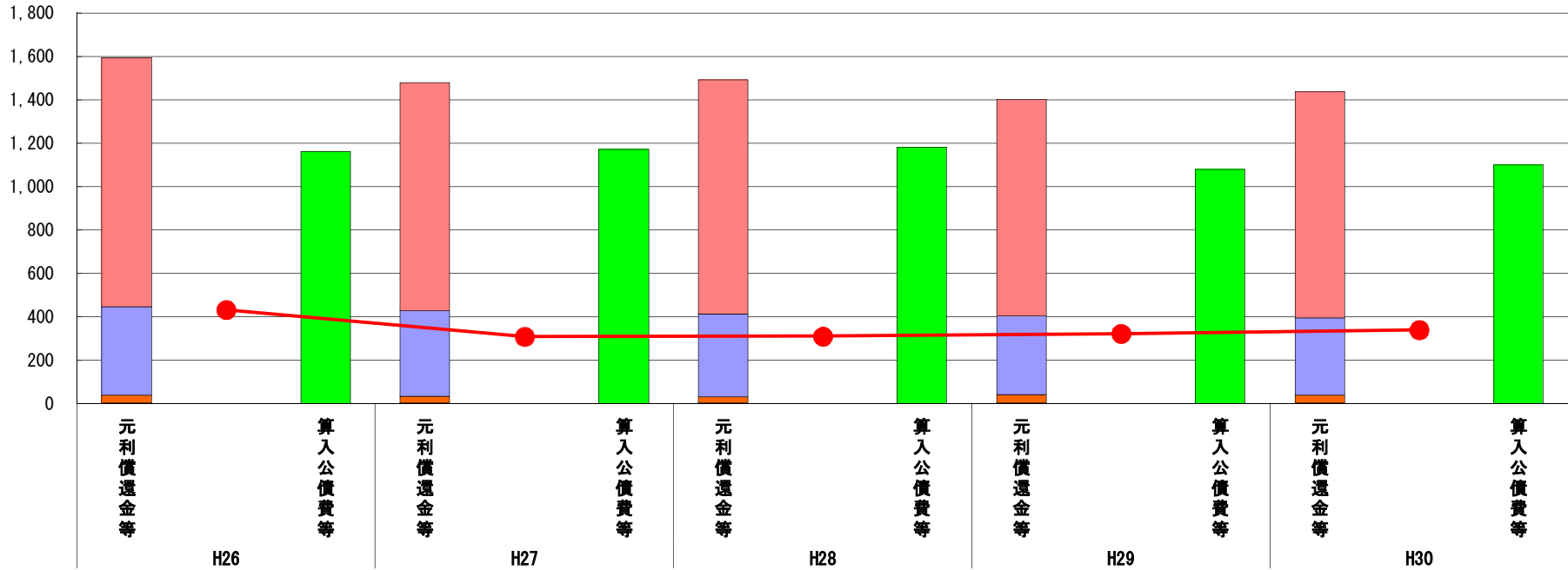
赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。H30年度決算では実質収支が▲24百万円であり、標準財政規模比では▲0.47%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,148	1,053	1,079	996	1,044
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	407	394	382	365	358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36	31	30	40	36
	債務負担行為に基づく支出額	3	3	2	2	2
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,161	1,172	1,182	1,080	1,100
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	433	309	311	323	340

**分析欄**

歳出においては、据置期間の終了により元金償還が開始された影響を受け、元利償還金が48百万円の増額となった。

また、歳入においては、借入の際に合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置のある地方債を積極的に活用していることに加え、歳出において元利償還金が増額となったこともあり、算入公債費等が20百万円の増額となった。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

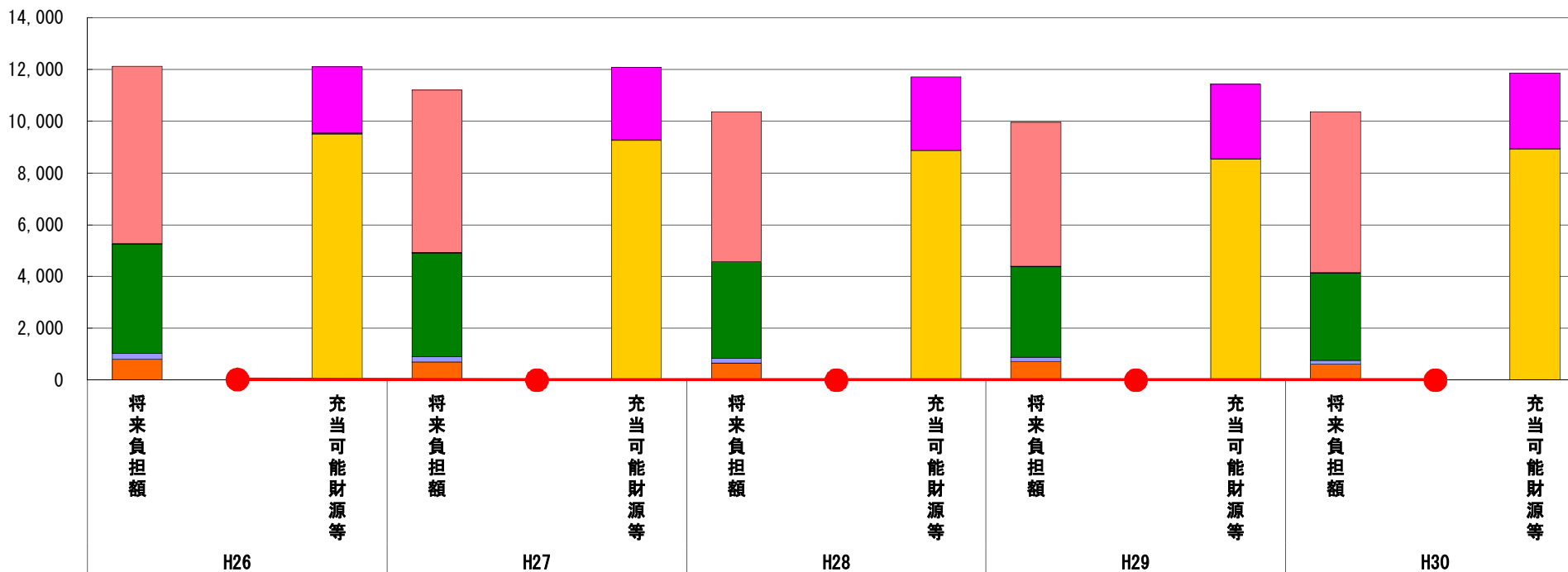
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,856	6,272	5,779	5,556	6,210
	債務負担行為に基づく支出予定額		17	14	12	10	8
	公営企業債等繰入見込額		4,235	4,007	3,731	3,509	3,391
	組合等負担等見込額		222	208	181	155	130
	退職手当負担見込額		793	698	662	716	619
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,555	2,812	2,841	2,874	2,910
	充当可能特定歳入		26	17	6	2	2
	基準財政需要額算入見込額		9,514	9,261	8,872	8,551	8,941
(A) - (B)	将来負担比率の分子		29	▲ 891	▲ 1,353	▲ 1,481	▲ 1,494

## 分析欄

### 【将来負担額】

本年度実施した庁舎(本庁舎・分庁舎)、保育所、給食センター等の大規模改修・長寿命化工事の財源として地方債を多く発行したため地方債現在高が増加(対前年度比654百万円増)し、その結果、将来負担額が増加(対前年度比413百万円増)した。

### 【充当可能財源等】

据置期間が終了したことにより地方債元利償還金が増え、それに伴い交付税に算入される公債費も増加したため、基準財政需要額算入見込額が増加(対前年度比390百万円増)した。その結果、充当可能財源等も増加(対前年度比426百万円増)となった。

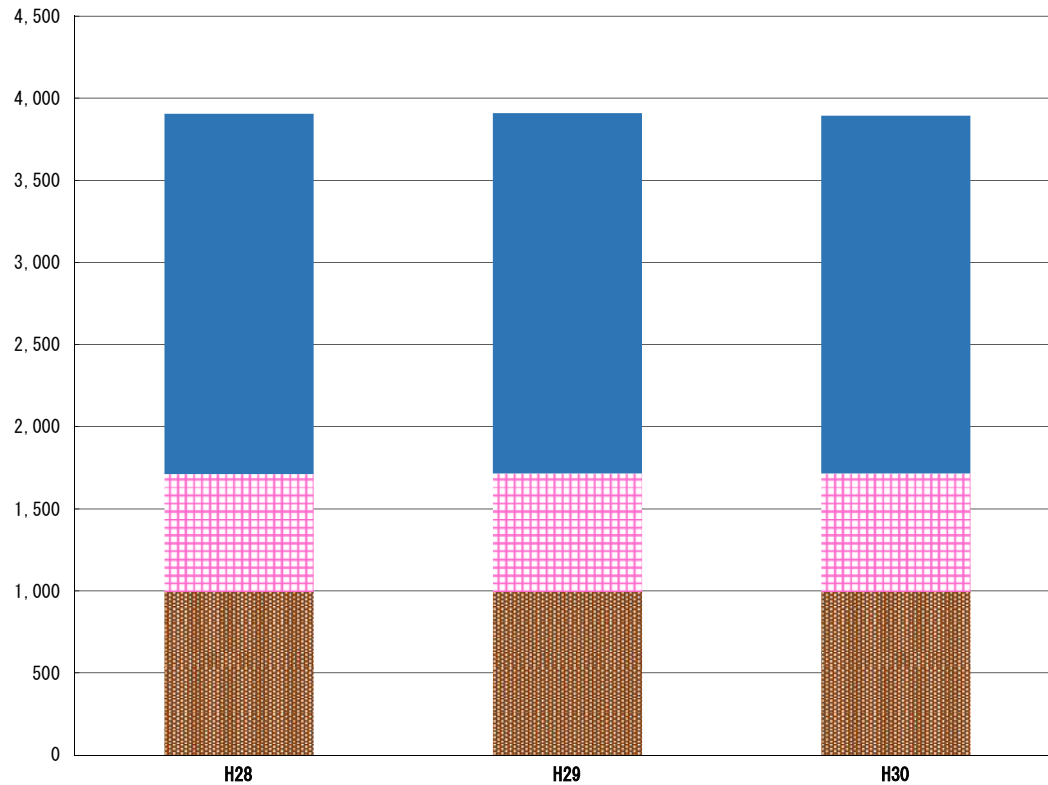
### 【結果】

将来負担額は増加となったものの、充当可能財源等も同じく増加したため将来負担比率算定時の分子となる部分が減少し、その結果、将来負担比率は▲38.7%(比率なし・対前年度比▲0.9%)となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		996	997	997
減債基金		718	720	721
その他特定目的基金		2,193	2,194	2,178
地域振興基金		1,100	1,100	1,100
公共施設等整備基金		624	626	628
農業集落排水事業推進基金		204	205	205
伯耆町豊かなふるさと創造基金		66	66	52
文化振興基金		47	48	47
基金残高合計		3,907	3,910	3,896

平成30年度

鳥取県伯耆町

## 基金全体

(増減理由)

普通会計に属する基金は17あり、その全体のH30年度末残高は前年度に比べ14百万円の減となった。17基金のうち残高が増となったのは7基金、残高が減となったのは6基金、残り3基金には増減がなかった。残高が増となった理由としては、

- ・決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)
- ・目標額まで積み立てる特定目的基金である(丸山地区専用水道事業基金)等が挙げられる。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

## 減債基金

(増減理由)

決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した。

(今後の方針)

H30年度に実施した庁舎改修等の大規模な普通建設事業の財源として、多くの地方債を借り入れた。その元金償還開始以降は、当該基金の残高は減少していく見込みである。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・環境と教育のさわやか基金：伯耆町における大山の自然環境保全及び景観形成並びに青少年の健全育成の推進を図る。
- ・伯耆町豊かなふるさと創造基金：伯耆町における豊かなふるさとづくりを推進する。

(増減理由)

- ・農業振興基金：基金利子を1百万円(20千円)積立てた一方で、伯耆町共同堆肥センターの運営費に2百万円(1,234千円)を充当したため、1百万円(1,214千円)の減少となった。
- ・体育振興基金：基金利子を1百万円(30千円)積立てた一方で、「オールジャパンジュニアアトリースロンin伯耆」大会実行委員会への補助金に1百万円(1,162千円)、野球場本部長改修事業に2百万円(2,489千円)を充当したため、5百万円(5,050千円)の減少となった。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。